

虐待避難者の住宅確保を

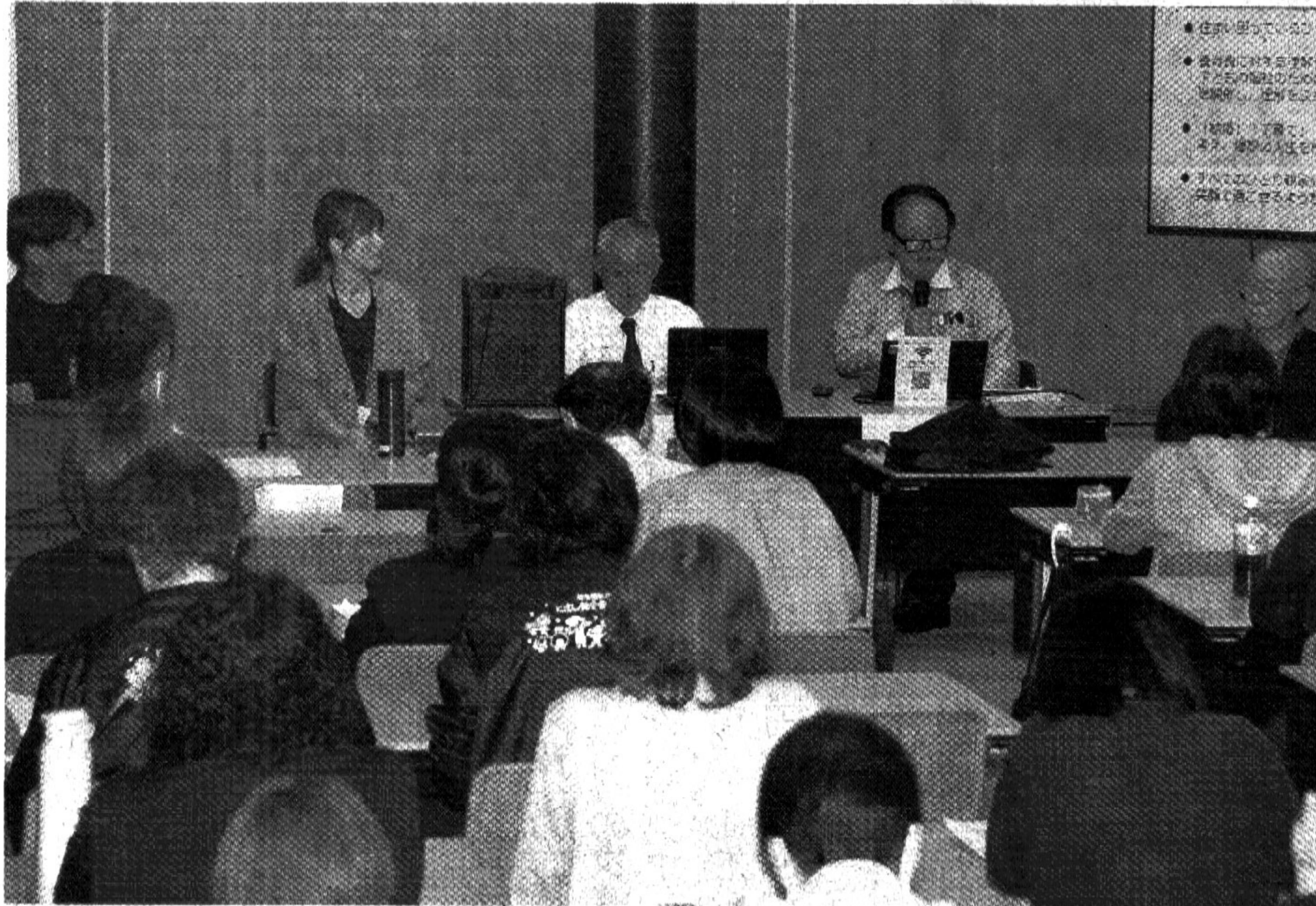
安芸市 NPO が支援事例共有

【安芸】家庭内虐待から避難する人の住宅確保を考える研修会が10月31日、安芸市で開かれた。同市の基幹相談支援センター「ニコスマイル」が主催し、市内外の福祉や不動産関係者ら約40人が参加。居住支援に携わる高知市の四つのNPO法人が登壇し、事例や課題を共有し合った。

「はすのは」の塩治一彦さんは、同居男性から30年間暴力を受けてきたという女性と子どもの家探しと生活保護申請を手伝い、自立に導いた事例を紹介。「生活保護申請にもまず住所が必要」と指摘し、居住支援の大切さを訴えた。

ホームレス支援に携わる

居住支援などをを行うNPOが事例報告した研修会
(安芸市役所)



「ハスチネットホップ」の田中きよむ理事長は、20

22年に始めたシェルターで今年3月までに7人のDV（ドメスティックバイオレンス）被害者を受け入れたと報告。「家があつても虐待を受けるなど心の居場所がない人も広義のホームレスとして支援している」と述べた。

ひとり親家庭支援センターを運営する「GIFT」の田中美穂さんは、ひとり親家庭の7割が貧困世帯だと説明。「住まい探しが難しくして支援している」といい、さまざまな背景で住宅弱者に陥っている人へのすき間ない支援の必要性を強調した。

く家賃が家計を圧迫する」とも。DVなど緊急時には家賃の高い家に住まざるをえない」と述べ、都道府県が指定する「居住支援法人」に昨年登録したことなどを報告した。「あまやどり高知」は高齢者や刑務所出所者の連帯保証について話した。

土佐市から参加した福祉関係者は「居住支援に取り組むボランティアの熱量に圧倒され、実りの多い研修会だった。一方で、個人の思いに政治や行政がのつかない状況。公的な支援も必要ではないか」ともどかしげに話していた。
(加藤風花)